



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 日亜鋼業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5658 URL <http://www.nichiasteel.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)国峰 淳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)沖垣 佳宏 (TEL)06-6416-1021
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,801	△2.5	707	△51.9	1,303	△36.7	790	25.5
26年3月期	28,516	3.9	1,468	91.6	2,058	72.5	630	△12.1

(注) 包括利益 27年3月期 1,573百万円(49.7%) 26年3月期 1,051百万円(△34.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16 34	—	1.9	2.0	2.5
26年3月期	13 01	—	1.6	3.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △222百万円 26年3月期 △58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	65,720	45,146	64.4	874 43
26年3月期	62,642	43,021	65.0	840 60

(参考) 自己資本 27年3月期 42,324百万円 26年3月期 40,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,159	△1,757	42	6,731
26年3月期	1,708	△464	48	7,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00	290	46.1	0.7
27年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00	290	36.7	0.7
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,019	△4.3	22	△88.6	267	△40.1	169	△41.3	3 49
通期	28,413	2.2	424	△40.0	826	△36.6	461	△41.6	9 52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	51,755,478株	26年3月期	51,755,478株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,353,105株	26年3月期	3,341,302株
③ 期中平均株式数	27年3月期	48,408,557株	26年3月期	48,442,125株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,724	△1.6	1,117	△9.5	1,852	3.5	929	13.9
26年3月期	15,980	5.4	1,235	106.2	1,789	85.3	816	36.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	19 21	—
26年3月期	16 86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
27年3月期	47,857		38,757		81.0	800 74
26年3月期	45,862		37,296		81.3	770 37

(参考) 自己資本 27年3月期 38,757百万円 26年3月期 37,296百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,869	△8.0	466	△37.0	311	△36.0	6 43
通期	15,567	△1.0	1,012	△45.4	629	△32.3	13 00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税前駆け込み需要の反動減などの影響により、上半期に2四半期連続のマイナス成長に陥り、下半期においては、原油価格下落等の好転要因はあったものの、公共事業が盛り上がり欠けるなど、総じて回復の足取りが鈍い状態で推移しました。

線材加工製品業界におきましては、上半期については太陽光発電関連や建築関連の需要が堅調に推移しましたが、下半期に入り、土木分野の低迷に加え、両分野の需要が減退しました。

このような状況の中、販売面におきましては、海外子会社1社（天津天冶日亜鋼業有限公司）を連結範囲に含めたものの、販売数量の減少等により、当連結会計年度の売上高は27,801百万円と前期に比べ714百万円（△2.5%）の減収となりました。

利益面におきましては、販売数量減に加え、副原料価格の上昇やエネルギーコストの増加、海外事業の立ち上げ遅れ等の影響により、営業利益は707百万円と前期に比べ761百万円（△51.9%）の減益、経常利益は1,303百万円と前期に比べ755百万円（△36.7%）の減益となりました。当期純利益は前期に比べ特別損失が減少したことにより、790百万円と前期に比べ160百万円（25.5%）の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンス等に使用されております。

落石防止網やじゃかご等の土木分野の低迷に加え、太陽光発電関連のフェンス向け需要の減退等により国内向けの販売数量が若干減少したものの、海外子会社1社を連結範囲に含めたことにより、売上高は9,938百万円と前期に比べ190百万円（1.9%）の微増となりました。一方、セグメント利益は、販売数量減に加え、副原料価格の上昇、海外子会社の損失等の影響により、805百万円と前期に比べ438百万円（△35.2%）の減益となりました。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、電力・通信産業向け、自動車産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。

電力・通信産業向け及び自動車産業向け等の需要が低迷したことにより、売上高は13,715百万円と前期に比べ1,129百万円（△7.6%）の減収となりました。セグメント損失は、販売数量減に加え、副原料価格の上昇、エネルギーコストの増加、減価償却費増による固定費負担の増加等の影響により、207百万円の損失と前期に比べ468百万円（前期は261百万円の利益）の減益となりました。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、土木・建築業向けで使用されております。

堅調であった建築需要が第4四半期に減退したものの、前期並みの販売数量を確保するとともに、販売価格及び品種構成の改善を図った結果、売上高は3,430百万円と前期に比べ224百万円（7.0%）の増収となりました。セグメント利益は24百万円と前期に比べ195百万円（前期は171百万円の損失）の増益となり、黒字転換を果たしました。

その他

めっき受託加工及び建物、土地の不動産賃貸業等の売上高は717百万円と前期に比べ0百万円（0.0%）のほぼ同額となりましたが、低採算なめっき受託加工が増加したことにより、セグメント利益は84百万円と前期に比べ49百万円（△37.0%）の減益となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、連結売上高は28,413百万円と前期に比べ612百万円（2.2%）の微増となりますが、本社工場のリフレッシュ工事及び全社システム刷新による減価償却費の大幅増加を予定しており、営業利益は424百万円と前期に比べ283百万円（△40.0%）の減益、経常利益は826百万円と前期に比べ477百万円（△36.6%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は461百万円と前期に比べ329百万円（△41.6%）の減益を見込んでおります。

なお、減価償却費は1,703百万円と前期に比べ、489百万円の増加を予定しており、減価償却前営業利益は2,127百万円と前期に比べ206百万円（10.7%）の増益を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は65,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,077百万円の増加となりました。流動資産は29,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,517百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産の増加によるものです。固定資産は35,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,559百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加によるものです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は20,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ952百万円の増加となりました。流動負債は11,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少が営業外電子記録債務の増加を上回ったことによるものです。固定負債は9,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ966百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は45,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,124百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加によるものです。この結果、自己資本比率は64.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円（△6.0%）の減少となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,159百万円となり、前年同期に比べ549百万円（△32.2%）の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加額の増加、減損損失の減少、仕入債務の増減額の減少への転換、法人税等の支払額の増加が売上債権の増減額の減少への転換を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,757百万円となり、前年同期に比べ1,293百万円（278.7%）の増加となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の増加、定期預金の純増減額の増加、貸付による支出の増加が投資有価証券の取得による支出の減少を上回ったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、42百万円となり、前年同期に比べ6百万円（△13.9%）の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少が長期借入金の純増減額の増加、自己株式の取得による支出の減少を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	62.4	62.9	66.7	65.0	64.4
時価ベースの自己資本比率	18.5	16.5	23.4	22.5	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	6.5	1.9	5.1	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.2	21.0	51.1	25.8	12.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期につきましては、前期と同じ1株当たり6円の配当（内、中間配当3円）を実施いたしたいと存じます。

次期配当金につきましては、現時点では未定であります。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、常に時代のすう勢に対応しながら堅実経営に徹し、線材加工製品の総合メーカーとして、和親協同・信用保持・創意工夫を社是とし、取引先に対する厚い信頼を築き、技術の革新を図り、社会の発展と従業員の幸福を目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、常に安定的かつ継続的に利益を計上するためには事業構造と経営体質の強化が重要であると考えております。経営指標におきましては、売上高に対する償却前営業利益率8%、同経常利益率10%を目標といたします。次期以降において減価償却費の大幅な増加を予定しているため、償却前の利益率を指標といたします。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しい経営環境下においても安定的な収益を確保するために、普通線材製品、特殊線材製品、鋳螺線材製品の各市場における当社シェアの拡大と高付加価値品を中心とする品種構成の改善を図り、業績を拡大してまいります。

また、品質・生産性の向上、新商品の開発、徹底したコスト削減等の推進により、収益体質と市場競争力を一層高め、経営基盤の強化及び企業価値の向上を図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の見通しとしては、建築着工や公共事業の動向、原油価格の先行き等に対する不透明感はあるものの、景気の回復基調が継続するものと期待されております。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする中、景気の動向等に一喜一憂しない「強靱な体質」を構築するために、製販一体となって、需要の創出、シェアの拡大、設備・システム装備力の強化、国内外の子会社・関連会社の業容拡大等を図り、グループ全体としての収益向上に努めていく所存であります。

また、管理体制面においては、業務効率化を推進するとともに、内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の徹底を図ります。環境保全活動においても積極的かつ継続的に改善に取り組み、企業の社会的な責任を果たしていく所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,659,536	11,231,440
受取手形及び売掛金	9,626,991	8,199,181
電子記録債権	226,996	1,154,260
有価証券	301,402	151,297
製品	4,213,020	5,695,144
仕掛品	708,034	780,624
原材料及び貯蔵品	2,380,167	2,246,201
繰延税金資産	106,708	104,366
その他	111,504	403,659
貸倒引当金	△4,948	△118,851
流動資産合計	28,329,412	29,847,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,307,191	4,681,704
機械装置及び運搬具(純額)	1,922,607	3,450,200
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	516,550	200,424
その他(純額)	97,995	106,525
有形固定資産合計	15,955,300	17,549,810
無形固定資産		
ソフトウェア	163,553	228,752
ソフトウェア仮勘定	133,702	782,110
その他	5,637	5,214
無形固定資産合計	302,894	1,016,077
投資その他の資産		
投資有価証券	16,335,681	15,289,323
長期貸付金	118,674	438,572
退職給付に係る資産	62,530	181,402
繰延税金資産	130,482	-
その他	1,437,210	1,427,647
貸倒引当金	△29,396	△29,785
投資その他の資産合計	18,055,182	17,307,162
固定資産合計	34,313,377	35,873,050
資産合計	62,642,790	65,720,374

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,582,143	3,206,023
電子記録債務	1,842,830	2,109,842
短期借入金	2,116,000	1,690,357
1年内返済予定の長期借入金	1,512,000	1,607,000
未払金	986,249	1,152,391
未払法人税等	415,386	301,058
賞与引当金	215,290	202,688
訴訟損失引当金	-	42,500
設備関係支払手形	166,059	169,694
営業外電子記録債務	202,086	565,034
その他	440,700	418,558
流動負債合計	11,478,747	11,465,148
固定負債		
長期借入金	5,038,000	6,021,000
繰延税金負債	1,148,006	1,398,919
役員退職慰労引当金	148,828	98,648
退職給付に係る負債	1,727,942	1,539,680
その他	79,782	50,771
固定負債合計	8,142,558	9,109,019
負債合計	19,621,306	20,574,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	19,362,176	19,934,999
自己株式	△1,016,376	△1,020,180
株主資本合計	39,953,920	40,522,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	765,321	1,497,319
繰延ヘッジ損益	△10,053	-
為替換算調整勘定	81,631	354,832
退職給付に係る調整累計額	△94,045	△50,614
その他の包括利益累計額合計	742,854	1,801,537
少数株主持分	2,324,708	2,821,730
純資産合計	43,021,483	45,146,205
負債純資産合計	62,642,790	65,720,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,516,605	27,801,767
売上原価	23,431,441	23,318,130
売上総利益	5,085,163	4,483,636
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,379,655	1,372,686
荷造費	253,050	264,737
貸倒引当金繰入額	513	114,622
役員報酬	180,704	204,111
給料	742,667	740,751
賞与引当金繰入額	55,108	52,464
退職給付費用	51,856	44,543
役員退職慰労引当金繰入額	33,425	33,369
福利厚生費	192,924	202,066
賃借料	110,718	118,745
雑費	615,897	628,506
販売費及び一般管理費合計	3,616,520	3,776,606
営業利益	1,468,643	707,030
営業外収益		
受取利息	166,952	158,242
受取配当金	263,141	288,826
有価証券売却益	130,704	281,829
受取賃貸料	34,839	31,621
雑収入	129,897	178,746
営業外収益合計	725,535	939,266
営業外費用		
支払利息	65,429	94,426
持分法による投資損失	58,570	222,559
雑支出	11,438	26,033
営業外費用合計	135,438	343,019
経常利益	2,058,739	1,303,276

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	127	4,851
投資有価証券売却益	49,617	-
投資有価証券評価益	10,760	-
関係会社清算益	70,358	-
特別利益合計	130,863	4,851
特別損失		
固定資産除売却損	15,109	17,129
投資有価証券売却損	173,339	-
投資有価証券評価損	1,196	18,939
訴訟損失引当金繰入額	-	42,500
減損損失	※1 741,718	-
解体撤去費用	86,571	44,297
特別損失合計	1,017,935	122,866
税金等調整前当期純利益	1,171,668	1,185,261
法人税、住民税及び事業税	545,401	547,587
法人税等調整額	△61,155	13,505
法人税等合計	484,246	561,093
少数株主損益調整前当期純利益	687,422	624,168
少数株主利益又は少数株主損失(△)	56,978	△166,802
当期純利益	630,443	790,970

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	687,422	624,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385,390	745,482
繰延ヘッジ損益	△18,278	18,278
為替換算調整勘定	-	100,849
退職給付に係る調整額	-	48,537
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,471	36,339
その他の包括利益合計	363,640	949,488
包括利益	1,051,062	1,573,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,000,742	1,664,225
少数株主に係る包括利益	50,319	△90,568

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,032	18,936,679	△937,431	39,607,349
当期変動額					
剰余金の配当			△291,257		△291,257
当期純利益			630,443		630,443
自己株式の取得				△79,218	△79,218
自己株式の処分		18		273	292
連結範囲の変動			118,920		118,920
持分法の適用範囲の変動			△32,609		△32,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	18	425,497	△78,944	346,571
当期末残高	10,720,068	10,888,051	19,362,176	△1,016,376	39,953,920

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	381,496	—	—	—	381,496	2,318,947	42,307,793
当期変動額							
剰余金の配当							△291,257
当期純利益							630,443
自己株式の取得							△79,218
自己株式の処分							292
連結範囲の変動							118,920
持分法の適用範囲の変動							△32,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383,824	△10,053	81,631	△94,045	361,357	5,761	367,118
当期変動額合計	383,824	△10,053	81,631	△94,045	361,357	5,761	713,690
当期末残高	765,321	△10,053	81,631	△94,045	742,854	2,324,708	43,021,483

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	19,362,176	△1,016,376	39,953,920
会計方針の変更による 累積的影響額			174,562		174,562
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,720,068	10,888,051	19,536,739	△1,016,376	40,128,483
当期変動額					
剰余金の配当			△290,467		△290,467
当期純利益			790,970		790,970
自己株式の取得				△3,804	△3,804
自己株式の処分					
連結範囲の変動			△102,243		△102,243
持分法の適用範囲の 変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	—	—	398,259	△3,804	394,455
当期末残高	10,720,068	10,888,051	19,934,999	△1,020,180	40,522,938

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	765,321	△10,053	81,631	△94,045	742,854	2,324,708	43,021,483
会計方針の変更による 累積的影響額						56,863	231,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	765,321	△10,053	81,631	△94,045	742,854	2,381,572	43,252,910
当期変動額							
剰余金の配当							△290,467
当期純利益							790,970
自己株式の取得							△3,804
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							△102,243
持分法の適用範囲の 変動							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	731,998	10,053	273,200	43,430	1,058,682	440,157	1,498,839
当期変動額合計	731,998	10,053	273,200	43,430	1,058,682	440,157	1,893,295
当期末残高	1,497,319	—	354,832	△50,614	1,801,537	2,821,730	45,146,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,171,668	1,185,261
減価償却費	1,110,213	1,214,115
減損損失	741,718	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	404	114,292
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,183	△12,602
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△59,422	57,745
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,478	△50,179
受取利息及び受取配当金	△430,093	△447,068
支払利息	65,429	94,426
持分法による投資損益(△は益)	58,570	222,559
有価証券売却損益(△は益)	△130,704	△281,829
投資有価証券売却損益(△は益)	123,721	-
投資有価証券評価損益(△は益)	△9,563	18,939
関係会社清算損益(△は益)	△70,358	-
固定資産除売却損益(△は益)	14,982	12,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	△420,110	△1,190,711
売上債権の増減額(△は増加)	△717,302	874,646
仕入債務の増減額(△は減少)	196,246	△193,842
未払消費税等の増減額(△は減少)	△89,520	27,186
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,182	△127,253
その他の流動負債の増減額(△は減少)	58,976	△27,430
その他の固定資産の増減額(△は増加)	24,379	27,592
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3,933	△10,732
その他	36,208	△32,805
小計	1,670,991	1,474,588
利息及び配当金の受取額	430,934	443,364
利息の支払額	△66,160	△94,888
法人税等の支払額	△327,570	△664,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,708,195	1,159,006

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,600,000	△7,200,000
定期預金の払戻による収入	6,602,700	6,200,000
有価証券の売却による収入	657,076	302,480
投資有価証券の取得による支出	△1,545,275	△3,590
投資有価証券の売却による収入	1,001,378	1,543,782
子会社の清算による収入	130,358	-
有形固定資産の取得による支出	△741,348	△1,850,199
有形固定資産の売却による収入	384	4,976
無形固定資産の取得による支出	△48,003	△499,926
貸付けによる支出	△3,000	△314,250
貸付金の回収による収入	81,612	59,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,116	△1,757,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,300,000	△739,676
長期借入れによる収入	700,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,578,000	△1,522,000
自己株式の取得による支出	△79,218	△3,804
自己株式の処分による収入	292	-
リース債務の返済による支出	△2,599	△1,697
配当金の支払額	△291,491	△290,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,983	42,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,578	39,829
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,307,640	△516,618
現金及び現金同等物の期首残高	5,799,914	7,159,536
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,982	88,522
現金及び現金同等物の期末残高	7,159,536	6,731,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が65,897千円増加、退職給付に係る負債が223,581千円減少し、利益剰余金が174,562千円増加し、少数株主持分が56,863千円増加しております。また、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
鋳螺事業用資産	日亜鋼業(株)茨城工場 (茨城県北茨城市) 滋賀ボルト(株) (滋賀県甲賀市)	建物及び構築物	226,970千円
		機械装置及び運搬具	211,749千円
		土地	187,489千円
		その他	12,686千円
遊休資産	ジェイ・ワイテックス(株) (大阪府泉佐野市)	土地	102,821千円
計			741,718千円

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

該当資産は収益性の低下により、また、遊休資産については時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、本社に素材別の販売部を置き、各販売部は取り扱う製品について主に国内での販売活動を展開しております。

従って、当社及び連結子会社は素材別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「特殊線材製品」及び「鋳螺線材製品」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,748,106	14,845,311	3,206,067	27,799,485	717,120	28,516,605	—	28,516,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,748,106	14,845,311	3,206,067	27,799,485	717,120	28,516,605	—	28,516,605
セグメント利益又は 損失(△)	1,243,770	261,175	△171,198	1,333,747	134,895	1,468,643	—	1,468,643
セグメント資産	8,439,164	16,807,025	3,308,800	28,554,990	3,006,931	31,561,921	31,080,868	62,642,790
その他の項目								
減価償却費	292,115	634,521	133,437	1,060,073	50,140	1,110,213	—	1,110,213
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	467,726	510,186	60,264	1,038,177	30,237	1,068,415	199,309	1,267,724

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額31,080,868千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額199,309千円は、本社システム等の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,938,112	13,715,798	3,430,731	27,084,641	717,125	27,801,767	—	27,801,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,938,112	13,715,798	3,430,731	27,084,641	717,125	27,801,767	—	27,801,767
セグメント利益又は 損失(△)	805,645	△207,766	24,171	622,049	84,980	707,030	—	707,030
セグメント資産	10,336,332	17,201,691	3,575,622	31,113,646	2,956,397	34,070,044	31,650,330	65,720,374
その他の項目								
減価償却費	434,299	650,924	78,084	1,163,308	50,806	1,214,115	—	1,214,115
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	872,035	1,023,447	166,510	2,061,992	18,711	2,080,704	723,216	2,803,921

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント資産の調整額31,650,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額723,216千円は、本社システム等の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	840.60円	874.43円
1株当たり当期純利益金額	13.01円	16.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.61円増加しております。
なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	630,443	790,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	630,443	790,970
期中平均株式数(株)	48,442,125	48,408,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 長岡 宏明(現 当社監査役)

(注)長岡 宏明氏は、社外取締役の要件を満たす候補者であります。

2. 補欠監査役候補

補欠監査役 北畠 昭二

(注)北畠 昭二氏は、社外監査役の要件を満たす候補者であります。

3. 退任予定監査役

監査役 長岡 宏明